

BUSINESSREPORT

神奈川中央交通株式会社

第147期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

Kanachu





取締役会長 三澤 憲一 取締役社長 堀 康紀

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまとご家族および関係者の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

ここに第147期中間報告書（2020年4月1日から2020年9月30日まで）をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

経営方針

- お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- 地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- 従業員が働くよさを実感できる、活気ある企業を目指します。

行動指針

お客様のために、私たちは

- 一人ひとりが会社の顔としての自覚をもち、今日の仕事をやり遂げます。
- 相手のことを理解し、協力して互いにとって「よりよい答え」を見つけます。
- 何事にも信念をもって取り組み、積極的に挑戦します。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により輸出、生産が大幅に減少するなか、特に緊急事態宣言の発出後からは、外出自粛要請に伴う行動制限や営業自粛の要請などにより社会経済活動が制限され、個人消費は大きく落ち込み急速な悪化が続く状況となりました。また、緊急事態宣言の解除後においても、再度感染者数が増加傾向に転じるなど、感染症収束の見通しが立たないなか、社会では「新しい生活様式」に対応した行動変容が定着し、さらに国内経済の回復に向けた動きは鈍く、企業の設備投資も抑制されるなど、企業収益や景況感は悪化が続いており、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、お客さまや従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じ事業継続に向けた取り組みを推進するとともに、設備投資計画の見直しや固定費の削減に努めてまいりましたが、一般旅客自動車運送事業をはじめ、多くの事業領域で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、42,135百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は4,735百万円（前年同期は営業利益3,843百万円）、経常損失は4,221百万円（前年同期は経常利益3,893百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,864百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,473百万円）となりました。

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の実現を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

しかしながら、当期の中間配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明であることなどを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。

本年度は、「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」の最終年度となります。これまで当社創立100周年（2021年）に向けた事業基盤の強化と、次の100年に向けた更なる成長を基本方針に掲げ、本基準計画を推進してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、本格的な少子高齢社会を迎え、人口減少による国内マーケットの縮小が進行し厳しさを増すなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一般旅客自動車運送事業をはじめとして、レジャー・スポーツ事業、ホテル事業、飲食・娯楽事業など、当社グループが営む多くの事業に対し多大な影響を受けております。そして、コロナ禍における「新しい生活様式」の進展は、当社グループのお客さまの行動や価値観を大きく変化させています。今後においては新型コロナウイルスと向き合い、リスクが継続する前提で新たな環境に適応していくとともに、経営状況の改善を図るために、変革に向けた施策の立案・実行を着実に進めていかなくてはなりません。

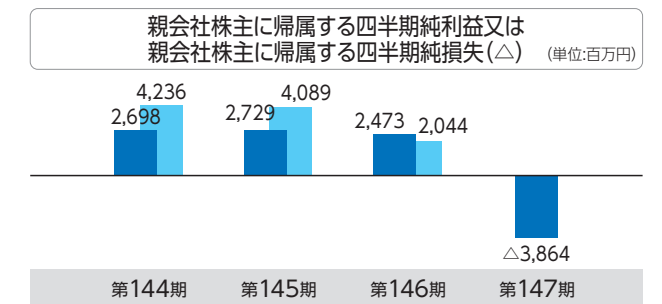
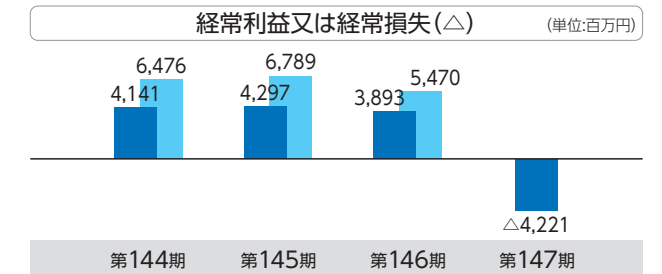
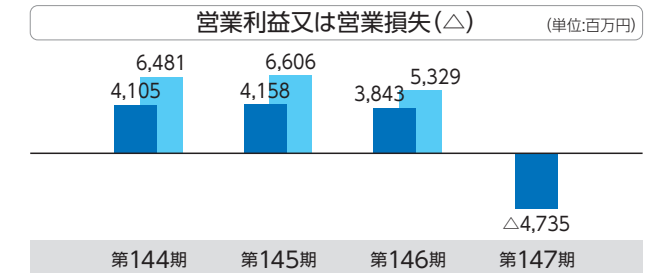
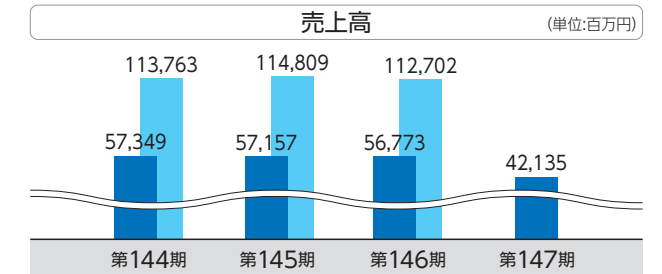
一方で、国連が2015年に掲げた持続可能な開発目標「SDGs」に対する関心が高まっております。社会問題や新たなニーズを自社の強みで解決することにより、当社グループの持続的な成長へ繋げるためにも、「SDGs」で掲げる目標について意欲的に取り組んでいく必要があります。そして、これからも各事業において、時代の変化に柔軟に対応できるよう自らが変革し、挑戦し続ける企業集団を目指してまいります。

さらに、抜本的な構造改革に取り組み早期の業績回復に努めるとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客様の『かけがえない時間(とき)』と『ゆたかな暮らし』の実現」を目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続きより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月

財務ハイライト(連結) ■第2四半期累計 ■通期



一般旅客自動車運送事業

乗合事業においては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、お客さまや従業員の安全を確保するため、車内の消毒や換気を徹底するなど感染予防・拡大防止対策に注力するとともに、お客さまの利用実態を踏まえ、平日の運行を土曜日ダイヤによる運行に変更するなどの対応を図り、地域の公共交通機関としての役割を果たしてまいりました。また、慶應義塾湘南藤沢中等部の定員数の増加や桜美林大学東京ひなたやま新キャンパス開設に合わせ輸送力の増強を図るため連節バスを増便したものの、オンライン授業などにより学生利用が減少したことに加え、テレワークの浸透や消費行動の変化などお客さまの行動変容により利用客が大幅に減少となりました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、一運行毎に車内の消毒清掃を行うなど感染防止対策を実施するとともに、これらの取り組みをホームページでの動画配信やPRステッカーの車体貼付などによりアピールし安全性の周知に努めましたが、乗合事業同様、利用客が大幅に減少したことにより減収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて、通勤時の従業員輸送などコロナ禍における感染防止に向けた新たな需要に対応した新規契約を受注したほか、Go To トラベル事業支援対象の日帰りバスツアーを開催するなどバス利用の促進に努めましたが、団体利用の需要に回復が見られず稼働が減少したことにより減収となりました。

なお、乗用事業や貸切事業においては、稼働の大幅な減少に対応し、一部営業所の休業や乗務員の一時帰休を実施するなど固定費の削減に努めました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は19,314百万円(前年同期比35.3%減)、営業損失は6,132百万円(前年同期は営業利益1,830百万円)となりました。

不動産事業

分譲事業においては、前期に引き続き、デベロッパーとのマンション分譲共同事業として、伊勢原市桜台にて「リーフィアレジデンス伊勢原」および藤沢市羽鳥にて「プレミスト湘南辻堂」の販売を推進したほか、神奈川県および東京都内において戸建や宅地の分譲を推進しました。また、顧客獲得に向けお客さまの新型コロナウイルスへの感染抑止のため内覧会を完全予約制とするなど、コロナ禍に対応した販促活動を実施しましたが、訪問営業や対面営業などの活動に制約を受けたことから計画販売数に至らず減収となりました。

賃貸事業においては、引き続き高稼働率の維持に努めるため、空室物件へのテナント誘致活動を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた既存テナントの賃料減額や解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は2,870百万円(前年同期比4.5%減)となりましたが、仲介手数料収入の増加に伴い粗利益率が向上したことにより、営業利益は1,332百万円(前年同期比0.1%増)となりました。



桜美林大学東京ひなたやま新キャンパスの開設に伴い増便した連節バス「ツインライナー」



Go To トラベル事業支援対象のバスツアーに向かう神奈中観光(株)の観光バス



大和ハウス工業(株)および(株)長谷工コーポレーションとのマンション分譲共同事業「プレミスト湘南辻堂」

自動車販売事業

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて、8月にお客さまのブランド体験に軸を置くデジタルメディアを融合させた独ダイムラー社の最新コンセプト「IMAR2020」に基づき設計された最新型の店舗として、「メルセデス・ベンツ相模原」を新築移転しました。また、新車販売においてはメルセデス・ベンツのニューモデル「GLBクラス」や、昨年モデルチェンジした「GLEクラス」および「CLAクラス」などの販売が順調に推移し売上高は増加しましたが、中古車販売において下取り車両が減少したことから総販売台数が減少したことなどにより減収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)においても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、法人顧客が設備投資計画を見直したことなどからバス・トラックの代替需要が減少し、販売台数が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は12,031百万円(前年同期比12.2%減)となりましたが、商用車販売において粗利益の改善に努めたことにより、営業利益は242百万円(前年同期比97.1%増)となりました。



8月に新築移転した「メルセデス・ベンツ相模原」

その他の事業

その他の事業全体においては、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗休業や営業時間の短縮のほか、外出自粛や消費スタイルの変化などをはじめとする「新しい生活様式」に沿ったお客さまの行動変容が定着してきたことにより、店舗運営や顧客獲得などに多大な影響を受けました。このような状況のもと、各事業においてお客さまや従業員の安全を最優先に考えた感染防止対策を講じ、事業継続に向けた取り組みを推進しました。また、設備投資計画を全面的に見直すとともに、従業員の一時帰休を実施するなど固定費の削減を図りました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて、取引先の施設修繕計画が見直されたことなどにより設備更新関連の受注が減少しましたが、2月に(株)オリエントサービスを買収し事業拡大したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、(株)神奈中商事にて、感染防止に係るバス車内の消毒清掃作業の受注や感染防止グッズの販売が順調に推移しましたが、燃料販売において原油価格の下落に伴う販売単価への影響とともに需要の冷え込みにより販売量が減少したことにより減収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて、緊急事態宣言下では営業自粛の要請に応じた施設の休業や時短営業のほか、既存会員の退会や新規会員獲得を目的とした体験教室が開催できなかったことにより多大な影響が生じました。宣言解除後は、定期的な施設の消毒などの感染予防対策を講じ安心してお客さまにご利用いただける環境を整えるとともに、各種体験会やイベントを積極的に開催したものの、集客者数や入会者数が減少したことにより減収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にてオンラインによる販促活動を推進するなど受注獲得に努めましたが、トラックの代替需要減少の影響を受けカプラ架装の受注が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、「巣ごもり需要」に対応するためテイクアウト商品の品揃えを充実したことに加え、お客さまに安心してご来店いただけるよう感染予防対策を徹底し安全性の確保に努めました。しかしながら、商業施設の営業自粛に伴う休業や時短営業などにより、全店舗にて営業の縮小を余儀なくされたことに加え、前期にTSUTAYA2店舗を閉店したほか、9月にオムライス店2店舗を閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル事業においては、料飲部門にてテイクアウト弁当の販売を開始したほか、ピザ店においてデリバリーを強化するなどコロナ禍における販売促進策を実施しました。また、リモートワークに対応した客室デイクスプランや宴会場の室料半額キャンペーンを展開するなど利用促進を図りましたが、感染症拡大の影響から宴会および宿泊の利用客が大幅に減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は12,044百万円(前年同期比23.1%減)、営業利益は33百万円(前年同期比95.1%減)となりました。



横浜ビルシステム(株)によるビル清掃業務



PIZZA SALVATORE CUOMO 綱島店

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 2020年9月30日現在	前連結会計年度末 2020年3月31日現在
① 資産の部			
流動資産		19,824	21,185
固定資産		135,885	134,969
有形固定資産		112,280	113,030
無形固定資産		1,076	1,083
投資その他の資産		22,529	20,856
資産合計		155,710	156,154
② 負債の部			
流動負債		51,999	52,267
固定負債		45,827	43,330
負債合計		97,826	95,597
③ 純資産の部			
株主資本		47,007	51,117
その他の 包括利益累計額		6,055	4,806
非支配株主持分		4,820	4,633
純資産合計		57,883	60,556
負債純資産合計		155,710	156,154

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高		42,135	56,773
売上原価		40,434	45,562
売上総利益		1,701	11,211
販売費及び 一般管理費		6,437	7,367
営業利益又は 営業損失(△)		△4,735	3,843
営業外収益		716	257
営業外費用		202	207
経常利益又は 経常損失(△)		△4,221	3,893
特別利益		480	83
特別損失		564	185
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		△4,305	3,790
法人税、住民税 及び事業税		382	1,227
法人税等調整額		△987	△37
四半期純利益又は 四半期純損失(△)		△3,700	2,600
非支配株主に帰属する 四半期純利益		163	127
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)		△3,864	2,473

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
④ 営業活動による キャッシュ・フロー		△1,263	6,891
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー		△3,628	△2,818
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー		4,734	△4,059
現金及び現金同等物の 増減額		△157	12
現金及び現金同等物の 期首残高		2,191	2,795
現金及び現金同等物の 四半期末残高		2,033	2,808

① 資産の部

総資産は、投資有価証券の時価評価額が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べて444百万円減少し、155,710百万円となりました。

② 負債の部

負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、借入金の増加などにより、前期末に比べて2,228百万円増加し、97,826百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べて2,673百万円減少し、57,883百万円となりました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4,305百万円に減価償却費などを加減した結果、1,263百万円の資金支出となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,586百万円などにより、3,628百万円の資金支出となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、4,734百万円の資金収入となりました。

TOPICS 1

新型コロナウイルス感染症に対する 神奈中グループの取り組み

神奈中グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の防止に向け、お客さまや従業員の安全を第一に考え、政府の方針・行動計画に基づき、さまざまな取り組みを実施しております。ここでは、取り組みの一部事例をご紹介します。

バス・タクシーにおける感染予防・拡大防止対策

当社グループでは、お客さまが安心してご利用いただけるよう、主な対策として下記の取り組みを実施しています。

- ・アルコール消毒液などによる車内の拭き清掃および消毒
- ・車内換気装置(※)の使用および一部の窓を開けての運行
- ・オゾン発生装置(除菌・脱臭)の使用(タクシー)
- ・待機中における車内の換気
- ・運転席に飛沫感染防止シートを設置(バス)
- ・乗務前の検温および健康状態の確認
- ・従業員の手洗い、うがい、アルコールによる手指消毒、咳エチケットの徹底
- ・従業員のマスク着用の義務付け

(※)約5分で空気の入替えが可能



車内清掃・消毒



オゾン発生装置



防護シートの設置

環境変化への新たな取り組み

(株)グランドホテル神奈中

▶テイクアウト弁当・惣菜の販売

日本料理「松風」・カフェレストラン「楓」・中国料理「東光苑」では、丼ぶり弁当や中華惣菜などのテイクアウト販売を実施しています。



▶リモートワーク需要への対応

ホテルの客室をリモートワークスペースとしてご利用いただける「ディユース～日帰りシングルプラン～」をご用意しています。

神奈中観光(株)

▶日帰りツアーの企画・開催

“観光で神奈川を元気に”という目的のもと、Go Toトラベル事業支援対象となる日帰りバスツアーを企画・開催しました。

感染予防対策を充分に行い、「三崎朝市・葉山牛糞沢ランチコース」と「小田原城・大雄山最乗寺コース」をご用意しました。



TOPICS 2

バス路線の維持・充実および交通利便性の向上に向け 新たに横浜市と協定を締結

9月4日、当社および横浜市は、ドリームハイツ周辺地区を中心とした戸塚区南西部においてバス路線の維持・充実および交通利便性向上に向け、基本協定を締結しました。

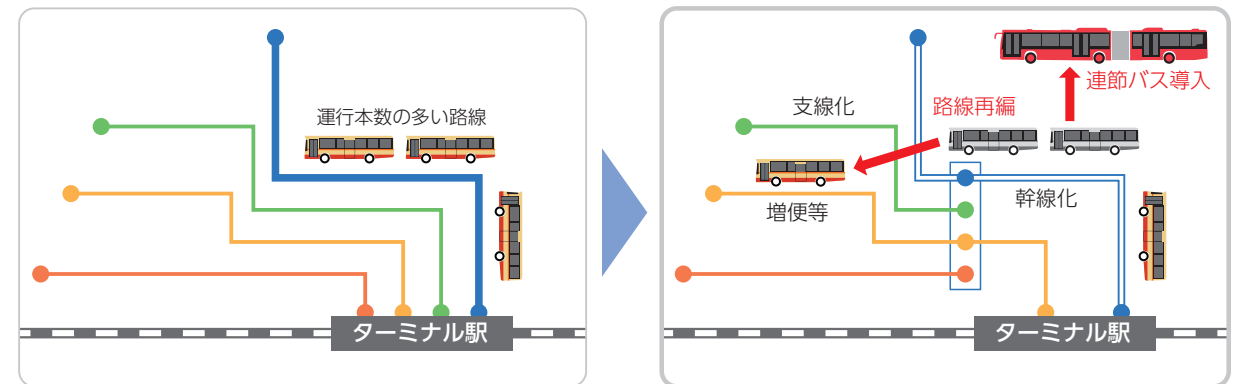
これは、横浜市が策定した「横浜都市交通計画」における政策目標の1つ「誰もが移動しやすい地域交通の実現」の趣旨※を踏まえ、「ドリームハイツ周辺地区を中心とした戸塚区南西部におけるバス路線の維持・充実及び交通利便性向上に向けた取組」を円滑に実施するため、取り組みの実施概要や役割分担などの必要事項を定めたもので、今後、本協定に基づき、公民連携で走行環境整備および運行計画の策定などを進めてまいります。

※「政策目標1 誰もが移動しやすい地域交通の実現」の趣旨

「横浜市において、バス路線の廃止等による交通不便な地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保するため、(中略)郊外部において、運行本数の多い路線への連節バスの導入など、バス事業者の経営資源を効率的に配分する取組を支援し、バス路線の維持・充実を図ります。」



ドリームハイツ周辺を試験走行する当社連節バス



バス路線の維持・充実に向けた取り組みイメージ



メルセデス・ベンツ相模原が移転・新装オープン

神奈中相模ヤナセ(株)は、8月に本社およびショールーム「メルセデス・ベンツ相模原」を新築移転・新装オープンしました。

同店は、独ダイムラー社の最新拠点CI（コーポレートアイデンティティ）である「MAR2020」コンセプトに基づき設計されたショールームで、お客さまのブランド体験を主軸とする、新車・中古車・整備が三位一体となった総合拠点となっています。メルセデス・ベンツの幅広いラインナップや、多様化するお客さまの趣向に対応するため、18画面の大型ビジョンをはじめとしたさまざまなデジタルコンテンツやツールを用いてメルセデス・ベンツの世界観や魅力をご体感いただける店舗として生まれ変わりました。

試乗車のご利用、メンテナンス、自動車保険や各種サービスに関するご相談など、お客さまのニーズに合わせてご対応させていただきますので、どうぞお気軽にご来店ください。



メルセデス・ベンツ相模原

営業時間： 火曜日～土曜日 10:00～19:00
日曜日 10:00～18:00

住所： 神奈川県相模原市中央区
東淵野辺4-16-21

お問合せ： 042-755-7002

ホームページ： <https://www.mercedes-benz-sagamihara.jp/ja/desktop/passenger-cars.html>

株主優待乗車券・株主優待乗車証

株主優待乗車券(回数券式)および株主優待乗車証(定期券式)は、毎年3月31日および9月30日最終の株主名簿に記載された100株以上保有の株主の皆さまに対して、その保有株式数に応じて発行いたします。(それぞれ有効期間6ヶ月間、5月下旬および11月下旬発送。)

なお、株主優待乗車証は持参人御一名様にご利用になります。

株主優待乗車券および株主優待乗車証発行基準






保有株式数	種別および発行枚数(6ヶ月につき)		
	株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)	
100株以上 200株未満	5枚	—	—
200株以上 400株未満	10枚	—	—
400株以上 600株未満	15枚	—	—
600株以上 800株未満	20枚	—	—
800株以上 1,000株未満	25枚	3年以上継続して 600株以上 保有の場合、 左の枚数に 5枚追加(※2)	—
1,000株以上 1,400株未満	30枚	—	—
1,400株以上 2,000株未満	35枚	—	—
2,000株以上 3,000株未満	40枚	—	—
3,000株以上 4,000株未満	50枚	—	—
4,000株以上 5,000株未満	70枚	—	—
5,000株以上 8,000株未満	100枚 (※1)	3年以上継続して 2,000株以上 保有の場合、 左の枚数に 10枚追加(※2)	全路線1枚 (※1)
8,000株以上 20,000株未満	50枚	—	全路線1枚
20,000株以上 100,000株未満	50枚	—	全路線2枚
100,000株以上 200,000株未満	50枚	—	全路線3枚
200,000株以上	50枚	—	全路線5枚

※1 5,000株以上8,000株未満保有の株主さまにつきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。

※2 株主優待乗車券の追加発行の対象となるのは、過去3年間全ての基準日において規定株数以上を継続して保有し、株主番号が継続して同一の株主さまです。

グループ会社割引券等

当社のグループ会社の割引券等は、毎年3月31日最終の株主名簿に記載された100株以上保有の株主の皆さまに対して発行いたします。(有効期間1年間、5月下旬発送。)

-  (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中スイミング
(平塚校・小田原校・秦野校)
-  (株)神奈中スポーツデザイン
フィットネスクラブライフティック
(平塚店・秦野店)
-  (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中スポーツコンボBB茅ヶ崎
(biima sports教室は対象外です。)
-  (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中インドアテニススクール
(平塚校・小田原校・藤沢校・伊勢原校(アウトドア))
-  (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中インドアゴルフスクール
(平塚校・小田原校・藤沢校)

共通施設体験券2枚および入会初回年会費100%OFF券2枚

- 上記施設(一部教室を除く)でご利用になります。
- 入会初回年会費100%OFF券は、3ヶ月以上の在籍が必要となります。

-  (株)神奈中スポーツデザイン
神奈中平塚ボウル
1ゲーム無料券 10枚
-  (株)神奈中スポーツデザイン
野天湯元・湯快爽快
(たや店・くりひら店)
入浴(入館)料100円割引券 10枚
-  (株)神奈中スポーツデザイン
中伊豆グリーンクラブ
プレー代等の総額から1,000円割引券 6枚
-  (株)神奈中スポーツデザイン
コラーゲン岩盤浴 BELDAD
1時間入浴利用500円割引券 3枚
-  (株)神奈中システムプラン
直営飲食店舗
直営店※での10%割引券 10枚
-  (株)グランドホテル神奈中
グランドホテル神奈中
平塚・秦野
宿泊、飲食の10%割引券 6枚

※【直営店】
らーめん花樂(全11店)
ドトールコーヒーショップ(相模原駅前店・秦野北口店・大和鶴間イトーヨーカドー店・上野浅草通り店・上野中央通り店・立場イトーヨーカドー店・東日本橋店・海老名ビナウォーク店・みなとみらいグランモール公園店・イオン茅ヶ崎中央店・日本橋馬喰町店・戸塚駅店)
サーティワンアイスクリーム(平塚ロードサイド店・立場イトーヨーカドー店・ららぽーと湘南平塚店)
ミスタードーナツ(橋本駅前ショップ・上溝ショップ・アリオ橋本ショップ)
はなまるうどん(イトーヨーカドー立場店・ミスターマックス湘南藤沢店)
うまげな(ららぽーと湘南平塚店)
やきとり家すみれ(溝の口店)
北海道らーめん麵処うたり(平塚四之宮店・相模大野店)

ご注意 ●(株)神奈中システムプランの割引券は上記直営店のみでご利用になります。
●ご利用可能店舗および施設は2020年11月17日現在のものです。

● 会社の概況

会社概要

(2020年9月30日現在)

商号 神奈川中央交通株式会社
 本社 〒254-0811 神奈川県平塚市八重咲町6番18号
 設立 1921年6月5日
 資本金 31億6,000万円
 従業員数 2,253名
 事業内容 一般旅客自動車運送事業、不動産事業、
 ホテル事業、飲食・娯楽事業

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長 執行役員	三澤 憲一	取締役	山石 昌孝
代表取締役社長 執行役員	堀 康紀	取締役	金子 裕子
取締役 専務執行役員	金子 茂浩	常勤監査役	石川 建作
取締役 専務執行役員	大木 芳幸	常勤監査役	今坂 正
取締役 専務執行役員	武 静雄	監査役	辻岡 明
取締役 専務執行役員	今井 雅之	監査役	渋谷 道夫
取締役 執行役員	齋藤 謙司		
取締役	星野 晃司	執行役員	福原 賢浩
取締役	小川三木夫	執行役員	伊藤 賢治

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 配当の基準日 (1) 中間配当 毎年9月30日
 (2) 期末配当 毎年3月31日
 定時株主総会の基準日 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 〒100-8233
 特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 電話お問い合わせ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 (電子公告掲載URL)
<http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html>

神奈川中央交通株式会社

〒254-0811 神奈川県平塚市八重咲町6番18号
 電話 0463-22-8800
 ホームページアドレス <http://www.kanachu.co.jp/>

表紙写真 2020年6月より供用開始された横浜市役所新市庁舎前を走行する当社バス

● 株式の状況

株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 5,040万株
 発行済株式総数 1,260万株
 株主数 4,663名

大株主 (2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
小田急電鉄株式会社	5,572	45.41
株式会社横浜銀行	612	4.99
横浜ゴム株式会社	240	1.96
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	200	1.63
三井住友信託銀行株式会社	183	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	182	1.49
朝日生命保険相互会社	120	0.98
第一生命保険株式会社	120	0.98
明治田舎生命保険相互会社	101	0.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	96	0.79

(注) 1. 当社は自己株式328千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

IRサイトの案内 <http://www.kanachu.co.jp/>

検索欄に「神奈川中央交通」を入力し「検索」をクリックしてください。

① 当社ホームページのトップ画面より、右上の「企業に関する情報」をクリックしてください。

② 「投資家情報」をクリックしてください。



IRサイト



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。